

四街道市 DX 推進計画 － アクションプラン －

令和8年3月



四街道市
Yotsukaido City

目次

1. 実現したいビジョン	1
2. 各基本目標における施策	2

基本目標1 市民の利便性向上	2
----------------------	---

1-1 オンライン手続の拡大	2
1-2 マイナンバーカードの取得支援・利活用の促進	3
1-3 公金収納における eL-QR の活用	4
1-4 デジタル・デバイド対策	5
1-5 デジタルを活用した情報発信の強化	6
1-6 フロントヤード改革の推進	7
1-7 オープンデータの推進	8

基本目標2 行政運営の効率化	9
----------------------	---

2-1 システム共通化（共通 SaaS）等の推進	9
2-2 テレワークの推進	10
2-3 AI の利用推進	11

基本目標3 DX を支える基盤整備	12
-------------------------	----

3-1 セキュリティ対策の徹底	12
3-2 各種業務システム等の導入及び再構築	14
3-3 各種業務システム等の機器更新	16

基本目標4 人材育成	17
------------------	----

4-1 DX 人材の育成推進	17
4-2 デジタルを活用した業務改革（BPR）の推進	18

1. 実現したいビジョン

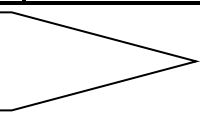
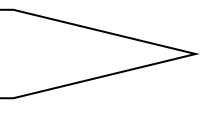
アクションプランを策定するにあたり、市民の利便性向上・行政運営の効率化・DXを支える基盤整備・人材育成の4つの基本目標において、実現したいビジョンを設定し、実現するための具体的戦略について、次頁以降に記載しました。

項目	対象	ビジョン（あるべき姿）	見込まれるメリット
市民の利便性向上	市民 事業者	<ul style="list-style-type: none"> オンラインで多くの行政手続を利用できる 自分に適した行政手続およびサービスを受けることができる 行政サービスの様々な場面でデジタル活用の推進が図られている 	<ul style="list-style-type: none"> 行政サービスの質の向上 時間や場所に依存しない行政サービス提供 地域活動・経済活動の活性化
行政運営の効率化	職員	<ul style="list-style-type: none"> 適切なデジタル技術を活用し、庁内業務の自動化や省力化が図られている AI等の活用による業務の最適化と効率化がされ、職員でなければできない業務に注力できる 	<ul style="list-style-type: none"> 業務効率化（人的、時間的、コスト的）による生産性向上 将来の業務負荷増大・多様化への柔軟な対応（働き方改革）
DXを支える基盤整備	職員	<ul style="list-style-type: none"> ハードウェアやソフトウェア等の情報基盤を見直し、業務遂行において最適な構成を維持している 複雑化する様々なリスクから、個人情報や情報資産等の適切な情報セキュリティ確保が図られている 	<ul style="list-style-type: none"> 安定的な業務継続とコスト最適化 安全性・利便性を両立した情報セキュリティ対策の維持継続
人材育成	職員	<ul style="list-style-type: none"> リテラシー研修等の実施により、デジタル人材の育成を図れている 庁内所属によらず、全ての職員がデジタル化や情報セキュリティの意義や必要性を理解できている 	<ul style="list-style-type: none"> 各職員による、デジタル技術を活用した主体的な問題解決・業務改善能力の向上 情報セキュリティ意識の向上


2. 各基本目標における施策

基本目標1 市民の利便性向上

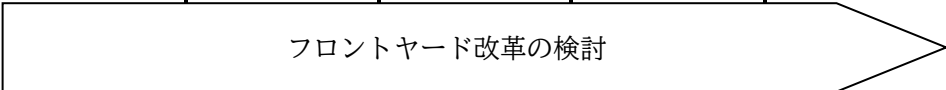
基本目標	1 市民の利便性向上				
事業名	1-1 オンライン手続の拡大				
担当部署	デジタル推進課、関係所属				
事業内容	<p>本市ではこれまで、「LoGo フォーム」や「電子申請手続」を活用し、各種イベントの申し込みや市民アンケートなどの手続をオンライン化する取組を進めてきました。しかし、手続によっては申請時に手数料などの費用が発生する場合があります、その支払いのために直接市役所へ足を運ばなければならない手続が残存しています。今後は、申請から決済までオンラインで手続が完結されるよう、利便性向上や業務効率化が期待される手続について、電子納付の一層の促進を図るとともに、オンライン申請手続の拡大及び手続の利便性向上を目指して取り組んでいきます。</p> <p>オンライン手続の拡大に関しては、処理件数が多く、市民にとって利便性の向上や業務効率化の効果が高いと考えられる手続で優先度の高いものから段階的にオンライン化を進めていきます。</p>				
KPI (指標)	○ オンライン手続の増加件数：50手続／年 (R7.11末現在の実績：約300手続)				
取組内容 スケジュール	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
オンライン手続の 拡大	継続的に実施				
キャッシュレス決 済の推進	対象手続の検討 ・新規導入	継続的に実施			

基本目標	1 市民の利便性向上				
事業名	1-2 マイナンバーカードの取得支援・利活用の促進				
担当部署	窓口サービス課、デジタル推進課、関係所属				
事業内容	<p>平成 29 年 11 月から、異なる行政機関の間でマイナンバーにより生成された符号をもとに情報連携を開始し、これまで市民が行政の各種手続で提出する必要があった書類を省略できるようになりました。</p> <p>本市では、同時期にマイナポータルの運用を開始し、マイナンバーカードを所有している市民は、情報連携における取扱履歴の閲覧や子育てや介護に関する行政手続及び引越しワンストップの手続としてぴったりサービスの利用ができるようになったほか、健康保険証利用やオンラインでの確定申告、各種証明書のコンビニ交付サービスなど様々な場面で利活用され市民の利便性向上につながっています。</p> <p>今後、さらにマイナンバーカードの利用シーンが増えていく中で対面でもオンラインでも確実に本人確認を可能とするデジタル社会の基盤となり得るものとして、引き続きぴったりサービスを活用した手続の拡大やマイナンバーカード及び電子証明書の更新需要の増加を踏まえたマイナンバーカードの取得にかかる環境整備を進める必要があります。</p> <p>本市としては、デジタル庁が示すマイナンバーカードの普及と利活用の促進のための具体的な取組を参考に、各種手続が円滑に行えるようマイナンバーカードを利用したオンライン申請や証明書コンビニ交付を引き続き推進していくとともに、カード更新等の手続を市内郵便局においても対応できる体制を整備するなどの環境整備を行っていきます。</p>				
KPI (指標)	○ マイナンバーカードの交付率：100% (国の方針に基づく)				
取組内容 スケジュール	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
マイナンバーカードの普及・促進	継続的に実施 				
ぴったりサービスの運用・拡充	継続的に実施 				

基本目標	1 市民の利便性向上				
事業名	1-3 公金収納における eL-QR の活用				
担当部署	会計課、関係所属				
事業内容	<p>令和5年4月より、地方税統一 QR コード (eL-QR) を活用した地方税の納付が開始され、本市においても住民税や固定資産税等の納付に eL-QR を活用しています。自治体における公金収納事務については、国の「規制改革実施計画」に基づき、自治体の収納事務の効率化と市民・民間事業者による公金納付の利便性向上の観点から、地方税以外の公金を対象に eL-QR を活用した公金収納に取り組むこととされています。</p> <p>本市においても、対象事業の拡大に向けて相当量の取扱件数があると想定される国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料をはじめとする eL-QR の導入に向けた検討を行うとともに実施すると判断したのものについては必要なシステム改修等を行うなど eL-QR の利用拡大に向けた取組を推進していきます。</p>				
KPI (指標)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各種保険料等の eL-QR 納付導入件数 R8年度：4 手続 (国保税、介護料、後期料、保育料) ○ その他公金の eL-QR 納付導入件数 R9以降：1 手続/年 				
取組内容 スケジュール	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
各種保険料等の eL-QR 導入	導入・構築	運用開始	継続的に運用		
各種手数料等の eL-QR 導入		対象となる手数料の検討 (必要に応じ導入・運用)			

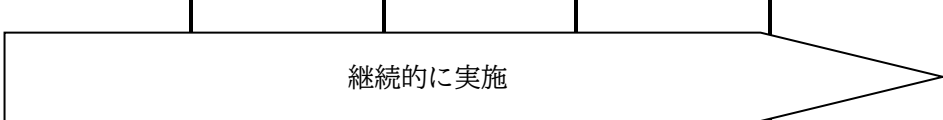
基本目標	1 市民の利便性向上				
事業名	1-4 デジタル・デバイド対策				
担当部署	デジタル推進課、関係所属				
事業内容	<p>スマートフォンの操作などに不慣れな高齢者など、デジタル技術への心理的な抵抗を持つ方が多くいることから、利用者目線に立ったきめ細やかなサポートが必要です。</p> <p>国の「デジタル社会の実現に向けた重点計画」では、地理的な制約、年齢、性別、障がいや疾病の有無、国籍、経済的な状況等に関わらず、すべての市民がデジタル化の恩恵を享受できる環境を整備することが求められており、そのためには、高齢者や障がい者等が地域の身近な場所で、デジタル化された行政サービスの利用方法などを学習・相談できる機会が必要となります。</p> <p>本市においても、デジタルの活用における格差の是正や能力向上を推進するため、市内通信キャリア等と連携しながら、デジタル・デバイド解消に向けた取組を行います。</p>				
KPI (指標)	○ デジタル・デバイド対策の取組件数：1件/年				
取組内容 スケジュール	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
デジタル・デバ イド対策の取組					

基本目標	1 市民の利便性向上				
事業名	1-5 デジタルを活用した情報発信の強化				
担当部署	政策推進課、デジタル推進課、関係所属				
事業内容	<p>本市では「四街道市公式ホームページ」や「市政だより四街道」、メール配信サービス「よめーる」、「公式LINE アカウント」など、多様な媒体を活用して市政情報の発信を行っています。</p> <p>特に、市公式ホームページは市民の情報収集や各種行政サービス利用の入口として重要な役割を担っており、よりわかりやすく使いやすいデザインを目指すため、スマートフォンなどモバイル端末からのアクセスを想定したモバイルファーストデザインが重要となります。</p> <p>今後は、デジタル社会に対応した市公式ホームページのリニューアルに向けた取組を進めるため、ウェブアクセシビリティやモバイルファーストデザインの向上を図っていきます。</p> <p>併せて、SNS 等を活用し、本市の魅力を動画で発信するなど、シティプロモーションの一環としての情報発信も行っていきます。</p>				
K P I (指標)	○ 各デジタルコンテンツの利用促進				
	市ホームページ	1,000アクセス増/年 ※トップページ (R7.12現在:約189,000アクセス)			
	メール配信サービス	新規登録者数 100人増/年 (R7.12現在:約9,300人)			
取組内容 スケジュール	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
各デジタル コンテンツの 利用促進	継続的に実施				
市公式ホーム ページの再構築	実施検討	再構築 準備	再構築 運用開始	運用	

基本目標	1 市民の利便性向上				
事業名	1-6 フロントヤード改革の推進				
担当部署	財政課、デジタル推進課、関係所属				
事業内容	<p>今後、少子高齢化に伴う人口減少が懸念される中、質の高い行政サービスを提供していくためには、庁内業務をより効率的に行うためのフロントヤード変革が求められています。</p> <p>そのためには、マイナンバーカードやデジタルツール等の有効的な活用や行政手続のオンライン化の拡大により、窓口での本人確認などを最小限にするほか、市民と行政との接点である窓口業務においては、書かない窓口の導入など検討していく必要があります。</p> <p>本市においても、総務省が発出している「フロントヤード改革推進手順書」に基づき、デジタル技術を活用したフロントヤード改革の検討を進めます。</p>				
KPI (指標)	※ 検討事項であるため、KPIは未設定です。				
取組内容 スケジュール	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
フロントヤード 改革検討					

基本目標	1 市民の利便性向上				
事業名	1-7 オープンデータの推進				
担当部署	デジタル推進課				
事業内容	<p>自治体におけるオープンデータ推進は近年進展しており、公共データを広く一般に公開することで透明性の向上や行政サービスの改善、さらには民間のアイデアによる地域の課題解決を目指す取組に寄与しており、本市では、人口統計、農業・商業、防災情報などの統計データの公開を行っています。</p> <p>引き続き、オープンデータの推進を行っていくため、データの標準化・統一性の確保の観点から、共通のフォーマットや分類に基づくデータ提供を行うとともに、データ公開範囲の拡大の観点から適切な個人情報保護措置を講じながら、可能な限り多くの分野での公開を実施していきます。</p> <p>さらに、民間のアイデアによる地域課題の解決や新サービスの創出など、エビデンスに基づく政策形成（EBPM）の実現を目指します。</p>				
KPI (指標)	○ オープンデータ公開件数：3件/年				
取組内容 スケジュール	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
オープンデータの 新規公開	実施	実施	実施	実施	実施
公開中データの 更新	継続的に実施				

基本目標 2 行政運営の効率化

基本目標	2 行政運営の効率化				
事業名	2-1 システム共通化（共通 SaaS）等の推進				
担当部署	関係所属				
事業内容	<p>国では、急激な人口減少による担い手不足に対応するため、デジタル技術の活用による公共サービスの提供の効率化と利便性の向上が必要であることから、「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」に基づき、各業務システムの共通化（共通 SaaS）を進めています。</p> <p>情報システムの標準化・共通化については、全ての地方公共団体が取り組む必要があるため、本市においても令和 7 年度末までにシステムの標準化への移行を完了させました。</p> <p>引き続き、情報システムの標準化に注力しつつ、国の方針に沿って共通化すべき業務システムの検討を行った上で、市民ニーズの高いサービスに係る業務やシステムを中心として、共通化対象の候補等の動向を注視しながら順次対応していきます。</p>				
K P I (指標)	※ 国の方針に順次対応すべき取組のため、K P I は未設定です。				
取組内容 スケジュール	R 8 年度	R 9 年度	R 1 0 年度	R 1 1 年度	R 1 2 年度
共通化対象 システムに係る 利活用推進					

基本目標	2 行政運営の効率化				
事業名	2-2 テレワークの推進				
担当部署	人事課、デジタル推進課				
事業内容	<p>新型コロナウイルス感染症の対策を受けて、在宅勤務や分散勤務の手段として、令和2年2月以降、国からテレワークが推進されました。テレワークについては、業務の効率化や働き方改革に資するため「市町村におけるテレワーク導入事例集」等を参考に、引き続きテレワークの推進に取り組むべきとされています。</p> <p>本市においても、令和2年からテレワーク用モバイル端末の導入を行うとともに、職員がテレワークを行う場合でも職場と同様に庁内グループウェア、メール、チャット機能等を利用できる環境を整備し、事務効率の向上に寄与しました。</p> <p>引き続き、職場と同様の環境で業務可能な情報端末の整備及びネットワーク環境を維持していきます。</p>				
KPI (指標)	○ テレワーク及びWeb会議の維持・運用 ・テレワークID 25アカウント(運用継続) ・Web会議端末 10台(運用継続)				
取組内容 スケジュール	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
テレワーク及び Web会議環境の 維持・運用	継続的に運用				

基本目標	2 行政運営の効率化				
事業名	2-3 AI の利用推進				
担当部署	デジタル推進課、関係所属				
事業内容	<p>自治体における AI の利用については、国の自治体 DX 推進計画で重点的に取り組むべき事項としてあげられており、令和 6 年の総務省が実施した調査では、AI の導入割合は都道府県で 100%、市区町村が 58%となっています。AI 導入のメリットとして、各所属における従来手作業で行われている転記・入力等の単純作業をはじめとする定型業務を自動化することで業務効率化を実現することができます。</p> <p>本市においても、AI を活用した議事録作成ツールや生成 AI サービス「LoGoAI アシスタント」等を導入し、業務に活用することで職員の業務効率化に努めています。</p> <p>引き続き、AI をはじめとする最新のデジタル技術の活用による効率化の調査研究や実証実験を行っていくとともに、AI 利用事務の拡大に向けて AI を活用できる対象業務を選定しながら、業務プロセスの見直しや業務の自動化を行うことで職員の負担軽減、市民サービスの向上を図っていきます。</p> <p>併せて、AI の利用に関するガイドラインを必要に応じて更新し、利便性向上のほか、セキュリティに配慮した運用に努めます。</p>				
KPI (指標)	○ 職員アンケートによる業務効率化への寄与度 70%				
取組内容 スケジュール	R 8年度	R 9年度	R 10年度	R 11年度	R 12年度
既存 AI ツールの運用	継続的に運用				
新たな AI 活用の検討・導入	導入検討 必要に応じ導入実施				

基本目標3 DXを支える基盤整備

基本目標	3 DXを支える基盤整備
事業名	3-1 セキュリティ対策の徹底
担当部署	デジタル推進課
事業内容	<p>近年は、サイバー攻撃の巧妙かつ高度化が進んでおり、マルウェア感染やDDoS攻撃の結果、業務が停止する自治体の事例も報告されています。</p> <p>本市においては、ウイルスメールやサイバー攻撃、人的ミスなど各種脅威に備えた対策を行っており、セキュリティ重大インシデントは発生していないものの、引き続き情報セキュリティ監査や各種システムを操作する職員の情報セキュリティに対する意識啓発などハード・ソフト両面からセキュリティ対策を実施していく必要があります。</p> <p>今後は、総務省「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」に基づき、本市における情報システムやネットワークのセキュリティを確保するための方針、体制、対策等を定めた「四街道市情報セキュリティポリシー」を社会情勢に合わせて継続的に見直していくとともに、令和4年から県内自治体と共同運用している第二期千葉県自治体情報セキュリティクラウドが令和9年9月末で運用期間の終了を迎えることから、次期自治体情報セキュリティクラウドの移行に向けた各種調整を行っていきます。</p> <p>また、情報サービスの多様化に伴う更なるセキュリティ強化のため、ゼロトラストアーキテクチャ¹の考え方の導入に向けた調査・分析を行っていきます。</p>
KPI (指標)	○ セキュリティインシデントの件数：0件 (市民生活に著しく影響のある案件を対象)

¹ ゼロトラストアーキテクチャ：外部ネットワーク（インターネット）と、内部ネットワーク（LAN）との境界による防御（境界型セキュリティ）には限界があり、内部ネットワーク内にも脅威が存在するという考えのもと、機器単位でのセキュリティ強化をうたった考え方

取組内容 スケジュール	R 8 年度	R 9 年度	R 1 0 年度	R 1 1 年度	R 1 2 年度
「四街道市情報セキュリティポリシー」の改定	四街道市情報セキュリティポリシーの改定				
次期 SC への移行	次期 SC への移行準備	次期 SC の運用			
ゼロトラストアーキテクチャについての調査・分析	ゼロトラストアーキテクチャ の調査・分析				

基本目標	3 DXを支える基盤整備
事業名	3-2 各種業務システム等の導入及び再構築
担当部署	デジタル推進課、関係所属
事業内容	<p>本市では、「四街道市情報システム調達基本指針」に基づき、各所属で利用する情報システムについて、業務のシステム化の必要性や最適化、費用対効果等を検証し、導入による効果があると判断した場合は、業務のシステム化や再構築を行っています。</p> <p>情報システムの構築やその維持管理に要するコストは年々増加傾向にあり、情報システムの社会的な影響力も増加していることから、より透明性のある公平な調達の実施が求められており、情報システムの調達にあたっては、組織横断的、長期的な視点での投資や、業務の見直しによる、費用対効果の検証、特定ベンダーに偏らない導入形態の適正化及び運用におけるライフサイクルコストを十分に検討することが重要となります。</p> <p>今後も、ICT 関連経費の削減、業務効率化、人的負担の軽減を図るためクラウド型システムの導入、パッケージシステムの導入、共通基盤の利活用等の視点で導入及び再構築を行っていくとともに、費用対効果の視点から評価し、企画から運用保守まで一貫して業務改革が可能となるよう調達指針に則り、経費の適正化を図ります。</p> <p>また、システム構築に必要な予算については、国の補助金や交付金を最大限に活用します。</p> <p>(導入または再構築に向けて検討するシステム)</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 電子契約システム ➤ メール配信サービス ➤ 道路台帳の電子化及び窓口 GIS・市民公開 GIS への搭載 ➤ 指定道路図の電子化及び窓口 GIS・市民公開 GIS への搭載 ➤ 消防業務支援システム ➤ 消防団アプリ ➤ 議会答弁検討システム ➤ 保育所入所選考システム ➤ 各種審査業務のデジタル化 ➤ 出退勤システム ➤ 健康管理システム ➤ 地図情報システム

	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 母子健康手帳アプリ ➤ 予防接種システム <p style="text-align: right;">など</p>				
K P I (指標)	※ 検討事項であるため、K P Iは未設定です。				
取組内容 スケジュール	R 8年度	R 9年度	R 1 0年度	R 1 1年度	R 1 2年度
情報システム導 入・再構築に向 けた検討	継続的に検討				

※上記に記載の「導入または再構築に向けて検討するシステム」は一例であり、導入にあたっては十分に検討し、市民の利便性向上や行政運営の効率化が見込める場合に導入を行います。

基本目標4 人材育成

基本目標	4 人材育成				
事業名	4-1 DX人材の育成推進				
担当部署	デジタル推進課、人事課				
事業内容	<p>今後、行政手続のオンライン化がさらに推進されるとともに、AI や IoT などの新しい技術やサービスが登場することで、ICT の利活用はますます高度化・多様化していくことが予想されます。</p> <p>このような状況の中で、国が策定した「自治体 DX 推進計画」では、DX を進める体制の構築に向けた取組事項として、「デジタル人材の確保・育成」が重要な課題として掲げられています。</p> <p>本市が DX を推進するにあたり、各部署でのデジタル技術を活用する職員に求められるのは、高いデジタル・リテラシーの習得です。さらに、近年発生している個人情報や機密情報の流出・紛失などの事件・事故を防ぐためには、職員全体の情報セキュリティ意識のさらなる向上も重要となります。</p> <p>そのため、本市では職員のデジタル・リテラシー向上に向けて、地方公共団体情報システム機構（J-LIS）による「eラーニング」を継続的に活用するとともに、「デジタル・リテラシー研修」の開催や、外部人材を活用した「地域情報化アドバイザー研修」を実施するとともに、令和8年度から新たに、県との共同調達による DX 人材育成に資するオンライン研修を実施していくなど、デジタル人材の育成を積極的に進めていきます。</p>				
KPI (指標)	<ul style="list-style-type: none"> ○ eラーニング研修の受講人数：150人／年 ○ eラーニング以外のデジタル・リテラシー研修回数：2回／年 				
取組内容 スケジュール	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
研修の実施	継続的に実施				

基本目標	4 人材育成				
事業名	4-2 デジタルを活用した業務改革（BPR）の推進				
担当部署	財政課、デジタル推進課、関係所属				
事業内容	<p>デジタル化を進めるに際して、システム導入や行政サービスのオンライン化を行うことはあくまで手段であり、本来の目的は市民サービスの利便性・継続性向上、また職員の業務効率性・継続性向上などです。</p> <p>BPR に関しては、国が自治体 DX 推進手順書の取組事項に「BPR の取組の徹底」を位置づけており、DX の効果をより高めるためには既存の業務内容や業務フローを見直すことが重要となります。</p> <p>本市においても、BPR 実施に向けた意識改革と実践的なスキルの習得を目的に BPR 研修を実施し職員のスキルアップを図るとともに、各課業務において、改善効果が高いと見込まれる業務について、重点取組項目に選定し、デジタルを活用した業務改革を効果的に推進します。</p>				
KPI (指標)	○ BPR 研修等の受講人数：100人/年				
取組内容 スケジュール	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
BPR 実施	対象業務の選定・分析		業務フローの 可視化・作成	対象業務の見直し後業務	
BPR 研修の実施	継続的に実施				

四街道市 DX 推進計画
アクションプラン

令和8年3月

発行	四街道市 〒284-8555 千葉県四街道市鹿渡無番地 TEL 043-421-2111 (代表)
編集	経営企画部デジタル推進課